

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

重要な会計方針は次のとおりである。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得時価によっている。（償却原価法

については、取得価格と債権金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。）

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法）によっている。

時価のないもの・・・移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	10,200,000	0	0	10,200,000
小 計	10,200,000	0	0	10,200,000
特定資産				
学術奨励金積立資産	28,194,221	23,671	20,208	28,197,684
退職給付引当資産	360,000	0	0	360,000
小 計	28,554,221	23,671	20,208	28,557,684
合 計	38,754,221	23,671	20,208	38,757,684

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券(国債)	10,200,000	(50,000)	(10,150,000)	—
小 計	10,200,000	(50,000)	(10,150,000)	—
特定資産				
学術奨励金積立資産	28,197,684	(0)	(28,197,684)	—
退職給付引当資産	360,000	(0)	(0)	(360,000)
小 計	28,557,684	0	(28,197,684)	(360,000)
合 計	38,757,684	(50,000)	(38,347,684)	(360,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	50,000	45,000	5,000
合 計	50,000	45,000	5,000

5. 満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価△差損・差益
利付国債 20年 113	10,200,000	12,595,980	2,395,980
超長期国庫債券 60	7,000,000	7,604,100	604,100
合 計	17,200,000	20,200,080	3,000,080